

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-イ-③		食品ロス削減等の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
食品ロス量	トン	61,450	54,332			58,315	681.8%	目標達成	
			計画値						
			60,406	59,359	58,315				
担当部課名	子ども生活福祉部消費・くらし安全課								
達成状況の説明									
令和4年度の沖縄県における食品ロス量のうち、事業系食品ロス量は20,683トン、家庭系食品ロス量は33,649トンであり、令和3年度と比較しそれぞれ5,100トン、2,018トンの減少となっている。なお、本調査は、推計調査により実施している。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	沖縄県食品ロス削減推進計画に沿って、各課と連携し施策を進めている。								
⑭ 県民ニーズ・ライフスタイルの変化	社会全体でSDGsの推進に向けて取り組んでいるところであり、沖縄県においても食品ロスの削減等への取組の機運が高まっている。								
対応案									
今後も各関係機関と連携し、県内の食品ロス量の削減に向けて取組を推進する。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-③	主な取組名	家庭における食品ロス削減の普及啓発の推進	対応課	消費・くらし安全課
成果指標への寄与の状況	多良間小学校において防災と食品ロスに関する講義を実施するとともに、賞味期限が迫った県の災害備蓄食料の配布を行った。また、県立図書館におけるポスター展示を行い、食品ロスについて啓発を行った。				
要因分析	社会全体でSDGs推進の機運が高まっていることにより、食品ロス量の削減が進んだと考える。今後も継続的に啓発活動を行い、取組の促進を図る。				
対応案	県内のイベント等における啓発活動や、ラジオ、SNS等を活用した広報啓発に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-③	主な取組名	食品ロス削減月間（10月）等の取組	対応課	消費・くらし安全課
成果指標への寄与の状況	「フード&ライフドライブ in 県庁」を実施し、職員から寄せられた未利用食品490個（122.3kg）をおきなわ子ども未来ランチサポートを通して子ども食堂へ提供した。				
要因分析	家庭で余った食品を有効活用するとともに、食品ロスの削減について啓発を行うことができた。				
対応案	今後もフードドライブ活動を行い未利用食品の有効活用を図るとともに、食品ロス問題について啓発を行う。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-③	主な取組名	商慣習等見直し取組の促進（食品流通段階での納品期限3分の1ルールの緩和等）	対応課	消費・くらし安全課
成果指標への寄与の状況	各業界団体の実務者を含めた会議を開催し、県内の食品ロス削減に向けた取組について協議を行っている。				
要因分析	令和4年度末に県民会議を開催し、県民（消費者）、事業者、行政による共同宣言を行い、食品ロス削減の機運の醸成を図った。				
対応案	実務者会議及び県民会議において、引き続き各業界団体と協議を行い、食品ロス削減に効果的な取組について検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-③	主な取組名	災害備蓄食料の有効活用	対応課	消費・くらし安全課
成果指標への寄与の状況	ビスケット6,600食、アルファ化米15,000食を廃棄せずにフードバンク等へ提供した。				
要因分析	廃棄予定となっていた災害備蓄食料を全て有効活用することで、食品ロス量の削減に繋がった。				
対応案	今後も賞味期限が迫った災害備蓄食料については、フードバンク等へ提供を行い、有効活用を図る。				

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ウ-⑤		公共施設等におけるユニバーサルデザインの推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
公共施設等のバリアフリー化適合率	%	64.5	67.1			70	173.3%	目標達成	
			R元年度						
			計画値						
			66	68	70				
担当部課名	子ども生活福祉部障害福祉課								
達成状況の説明									
沖縄県福祉のまちづくり条例に規定する整備基準への適合に対する事業者の理解が深まり、適合率の上昇につながっている。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	条例に規定する施設新築等の事前協議において、事業者に対し丁寧な指導、助言を行い、条例に規定する整備基準への適合を図っている。								
対応案									
条例の目的である高齢者、障害者等の全ての人が等しく社会に参加することができる地域社会の実現のため、引き続き条例に規定する施設新築等の事前協議において、事業者に対し丁寧な指導、助言を行い、条例に規定する整備基準への適合を図っていく。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-⑤	主な取組名	都市公園バリアフリー化支援事業	対応課	都市公園課
成果指標への寄与の状況	高齢者、障害者等が円滑に利用できる園路、広場、駐車場等のバリアフリー化に対応した都市公園の整備を行った。□				
要因分析	都市公園のバリアフリー化において、高齢者、障害者等が円滑に利用できるようバリアフリー化に対応した園路、広場、駐車場等を整備を行うことで計画通りに進捗している。□				
対応案	都市公園のバリアフリー化については、バリアフリー化施設の優先度を勘案して、利用者の多い公園や利用頻度の高い施設を選定する等、効率的かつ効果的に整備を推進する。また、施工方法や施工時期について、早期に地元自治会等との合意形成を図り、協力を得ながら事業を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-⑤	主な取組名	観光施設等のバリアフリー・ユニバーサルデザインの促進	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	セミナー開催及びアドバイザー派遣を行うことにより、観光施設等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化に寄与した。				
要因分析	セミナー開催及びアドバイザー派遣をハイブリッド開催とすることで、参加する観光事業者の実質的な負担を減らし、多くの事業者の受入環境整備に寄与した。				
対応案	今後もセミナー開催及びアドバイザー派遣を通じて、観光事業者の受入環境整備を促進する。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-⑤	主な取組名	県民のホスピタリティ向上	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	観光事業者向けのセミナー及びアドバイザー派遣において、「心のバリアフリー」認定制度の周知啓発を図っており、一定程度寄与していると考える。				
要因分析	「心のバリアフリー」認定制度の周知啓発により、適合率の上昇につながったものと考える。				
対応案	引き続き、セミナー及びアドバイザー派遣において、周知啓発を図っていく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(1)-ア-①		つながる仕組みの構築						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
子供の貧困対策支援員による支援人数	人	7,556	8,739			7,556	達成	目標達成	
			計画値						
			7,556	7,556	7,556				
担当部課名	子ども生活福祉部子ども未来政策課								
達成状況の説明									
本事業の成果指標である『子供の貧困対策支援員による支援人数』の実績値は8,739人となり、目標値（7,556人）を達成している。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	子供の貧困対策支援員による支援人数については、市町村が配置する「子供の貧困対策支援員」に対する資質向上を目的とした研修の実施や5圏域に配置した支援コーディネーターによる助言・相談支援を実施してきた結果、目標値を達成した。								
対応案									
引き続き、市町村が配置する「子供の貧困対策支援員」に対する研修の実施に加え、各市町村と意見交換を行い支援員の配置や人材の確保等に係る課題の共有や対応策の検討を行っていく。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-①	主な取組名	沖縄子供の貧困緊急対策事業（支援コーディネーターの配置）	対応課	子ども未来政策課
成果指標への寄与の状況	市町村が配置する支援員に対し助言や相談対応、研修等を行うほか、ネットワーク構築に向けた広域支援を行うことにより、支援員の資質向上を図っている。				
要因分析	子どもたちが抱える問題は複雑化しており、広域的な立場から助言、相談等やネットワーク構築の重要性は高まっている。また、支援員は人の入れ替わり等により、経験が浅い場合もあるため、研修を行うことは支援員の資質向上に寄与している。				
対応案	引き続き、圏域毎の支援コーディネーター配置を継続し、支援員の質の向上を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-①	主な取組名	母子健康包括支援センター事業等に関する支援	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	母子健康包括支援センターに携わる者を対象とした人材育成研修の開催、センター未設置市町村を支援するモデル事業等を実施したことで、各市町村における妊娠期から子育てにわたる切れ目のない支援の充実につながり、計画値を達成した。				
要因分析	小規模離島地域には、助産施設や産後ケア事業を実施する施設がない等、妊産婦を支える資源が乏しいといった特殊事情があり、産後ケア事業を実施していない市町村もある。				
対応案	小規模離島地域においても必要な時に産後ケア事業が受けられるよう、助産師会の活用や参考事例等を情報提供し、産後ケア事業の実施を促していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-①	主な取組名	沖縄子供の貧困緊急対策事業（子供の貧困対策支援員の配置）	対応課	子ども未来政策課
成果指標への寄与の状況	本事業の活動指標である子供の貧困対策支援員の配置人数の実績値は117人であり、目標値（119人）に及ばない結果となっているが、子供の貧困対策支援員向け研修の実施、支援コーディネーターの配置等の取組により、支援員の質の向上及び関係機関との連携が進み、困窮世帯への支援は着実に拡大していると考えられる。				
要因分析	支援員未配置の小規模離島町村へ支援員を巡回派遣し、貧困施策を推進することにより、町村による設置に繋がっている場合がある。				
対応案	今後も、引き続き支援員への研修会の実施により支援員の質の向上を図るとともに、支援員を配置していない市町村との課題共有や対応策の検討等、連携強化を図ることで支援員の配置を推進し、さらなる支援の拡大につなげる。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-①	主な取組名	沖縄子供の貧困緊急対策事業（小規模離島町村への支援員巡回派遣等）	対応課	子ども未来政策課
成果指標への寄与の状況	子供の貧困対策支援員の配置が難しい小規模離島町村に対し、支援員を巡回派遣することにより、貧困施策の推進を支援するとともに、支援員の配置や居場所の設置等、自立した支援体制の構築を支援している。				
要因分析	支援員未配置の小規模離島町村へ支援員を巡回派遣し、貧困施策を推進することにより、町村による設置に繋がっている場合がある。				
対応案	引き続き、小規模離島町村へ支援員を巡回派遣することにより、支援員の配置等、自立した支援体制に向けて支援していく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(1)-ア-②		県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
沖縄子どもの未来県民会議サポーター（個人）会員数	口	285	361			327	542.9%	目標達成	
			計画値						
			299	313	327				
担当部課名	子ども生活福祉部子ども未来政策課								
達成状況の説明									
本施策の成果指標である「沖縄子どもの未来県民会議サポーター（個人）会員数」の実績値は361口となり、目標値（327口）を達成している。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	構成団体等と連携した協働促進イベントの実施やパネル展示、ホームページによる周知広報活動により広く周知が行えたため目標値を達成した。								
対応案									
引き続き協働促進イベントやホームページ等による周知を図るとともに、県民会議の独自イベントを開催し、更なる支援の輪拡大のために周知広報活動を行う。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-②	主な取組名	子どもの貧困問題に関する普及啓発促進	対応課	子ども未来政策課
成果指標への寄与の状況	これまでは新型コロナウイルスの影響により周知広報活動を行えていなかったが、協働促進イベント等を通じて、広く県民に周知することでサポーターの増加に寄与したと考える。				
要因分析	令和3年度から令和4年度にかけて、サポーター（個人）会員数が大幅に増加していることから、周知広報活動により、広く周知が図られたと推測する。				
対応案	引き続き協働促進イベント等による周知を図るとともに、県民会議の独自イベントを開催し支援の輪拡大に向けて広く周知を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-②	主な取組名	県民運動の推進	対応課	子ども未来政策課
成果指標への寄与の状況	沖縄子どもの未来県民会議と連携・協働し、児童養護施設退所児童等に対する給付型奨学金の給付や食支援体制整備など、子どもの学びと育ちを社会全体で支える県民運動を推進した。				
要因分析	新型コロナや物価高騰の影響への危惧やSDGsの広まりによって、子どもの貧困をテーマとした社会貢献活動につながっているものと推測される。				
対応案	子どもの貧困解消を目的とした県民会議の構成員として、他の構成団体等と連携した取組を継続しつつ、県民会議としての取組の周知、広報に努める。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-②	主な取組名	沖縄子ども調査	対応課	子ども未来政策課
成果指標への寄与の状況	令和4年度においては、3回目となる高校生調査を実施したところ、困窮世帯の割合が26.3%、前回調査から5.9ポイント増と大変厳しい状況が確認された。				
要因分析	平成27年度から令和元年度の子ども調査においては、雇用状況の改善等により困窮世帯の割合は減少していたが、令和2年度以降は、新型コロナの影響により世帯所得が減少したという回答があり、困窮世帯の割合が後退している状況が見られる。				
対応案	有識者及び庁内関係課等で構成する調査検討会において、更なる実態把握のための調査内容の検討や子どもの貧困対策施策の効果検証を行う。				

成果指標 検証票

施策名	2-(1)-イ-①		生活及び教育支援の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
子供の居場所の利用者数	人	295,797	340,557			310,079	941.1%	目標達成	
			計画値						
			300,553	305,323	310,079				
担当部課名	子ども生活福祉部子ども未来政策課								
達成状況の説明									
<p>本事業の成果指標である子供の居場所の利用者数の実績値は340,557人となり、目標値（310,079人）を達成している。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	本事業は、居場所職員等に対する資質向上を目的とした研修の実施や大学生ボランティアを派遣し居場所の運営支援を実施してきた結果、目標値を達成した。								
対応案									
<p>引き続き、居場所職員等に対する研修の実施や居場所への大学生ボランティア派遣の拡大を図っていく。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-①	主な取組名	沖縄子供の貧困緊急対策事業（市町村事業）	対応課	子ども未来政策課
成果指標への寄与の状況	本事業は、居場所職員等向けの研修を開催したほか、支援コーディネーターによる相談・助言等を行った。また、居場所へ大学生ボランティアを派遣するなど居場所の運営支援を行った結果、本事業の活動指標である子供の居場所の箇所数の実績値は160箇所となり、目標値（164）に対して順調に推移している。				
要因分析	子供の居場所の設置数は、着実に増加していると考えられるが、居場所が設置されていない市町村があることや人材確保に課題があるなど、まだ対策が十分に行き渡っている状況とは言えない。				
対応案	今後も、引き続き居場所職員等向けの研修開催や学生ボランティアの派遣等により、子供の居場所の運営を支援するとともに、居場所の未設置や人材確保に課題がある市町村との課題共有や対応策の検討等、連携強化を図ることで居場所の設置等を推進し、さらなる支援の拡大につなげる。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-①	主な取組名	低所得世帯の子どもに対する学習支援（子育て総合支援事業）	対応課	子ども未来政策課
成果指標への寄与の状況	学習支援教室の受入体制の拡充に加え、地域の実情に応じ、北部圏域への小中学生の複合型教室や民間学習塾を活用して学習支援を行った結果、『支援児童・生徒数』は順調に推移している。				
要因分析	支援が必要な子どもや保護者に対する本事業の周知不足、受入超過で生徒が入塾できない状況が発生するなど、対策が十分ではない部分がある。				
対応案	従前の情報発信に加え、市町村各種支援窓口や各校でのチラシ配布など、関係機関との連携強化による周知広報に努めるとともに、圏域ごとに適切な支援人数の設定を行う。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-①	主な取組名	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	20市町村113教室で事業が実施された。各放課後子ども教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。 県は事業関係者を対象とした研修会を3回行った。				
要因分析	放課後等における子どもたちの安全・安心な活動拠点支援活動が実施市町村において定着してきた。				
対応案	より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-①	主な取組名	沖縄子供の貧困緊急対策事業（食支援連携体制の整備）	対応課	子ども未来政策課
成果指標への寄与の状況	郵便の配送網を活用した子どもの居場所等への食品提供により、持続的な運営をすることにより子どもの居場所の利用者が増加したと考える。				
要因分析	新型コロナウイルスや物価高騰による影響で、子どもの居場所等の利用団体数は増加しており、持続的な運営を支援出来ているが、寄贈企業数は減少傾向にあることから、今後の支援継続には企業に対する更なる取組が必要と考える。				
対応案	主に新規企業開拓を行う人員を配置し、寄贈企業数の増加を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(1)-イ-②		経済的な支援の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率	%	84.7	83.4			86	-325.0%	目標達成の見込み	
			計画値						
			85.1	85.6	86				
担当部課名	子ども生活福祉部子ども未来政策課								
達成状況の説明									
令和4年度に支援した高校3年生169名のうち141名が大学等に合格し大学等進学率は83.4%となった。基準値である84.7%（令和2年度）と比べて1.3ポイント低下しているが、目標値に向け、生徒一人ひとりの進路実現へ最大限支援しており、今後も同水準を維持できるよう取り組む。									
要因分析									
類型	説明								
⑤ 周知・啓発不足等	『令和4年度沖縄子ども調査（高校生調査）』により、支援が必要な子どもや保護者に対する設置型無料塾等の学習支援の周知不足が明らかとなったため、周知広報に関する取組を実施する必要がある。								
⑥ その他個別要因	大学等への受験者数が進学率の増減に大きく影響しているものと考えられる（令和4年度169名、令和2年度157名）。多様な学習支援の方法を検討し、個別対応の支援やオンライン支援等、学習支援の充実を図る必要がある。								
対応案									
県ホームページ等による情報発信、市町村等への周知依頼を継続するとともに、市町村の各種支援窓口や各校へのチラシ配布など、関係機関との連携強化による周知広報に努める。 個別対応・オンライン授業による学習支援のあり方について、受託事業者と検討し対応する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	ひとり親家庭や低所得世帯への放課後児童クラブ利用料の軽減	対応課	子ども未来政策課
成果指標への寄与の状況	利用料補助によって児童クラブの利用率が向上することで、児童クラブにおける利用児童の学習機会の確保や学習習慣の定着に繋がる効果が期待される。				
要因分析	児童クラブにおける学習習慣の定着により、基礎学力の向上が図られ、中長期的に成果指標へ寄与することが考えられる。				
対応案	引き続き、事業実施と支援対象の拡大を図り、児童クラブの利用を促進することで、学習習慣の定着及び基礎学力の向上を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	子どもの貧困対策市町村支援事業	対応課	子ども未来政策課
成果指標への寄与の状況	市町村が実施する就学援助等に対し、交付金交付による支援を行うことで、支援対象や支援内容の充実を促進し、就学環境の整備に寄与している。				
要因分析	交付金交付により就学援助の充実を図ることで、中長期的に成果指標へ寄与することが考えられる。				
対応案	引き続き、市町村が実施する就学援助の充実に係る交付金交付により、支援を継続する。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	子どもに寄り添う給付型奨学金事業（沖縄子どもの未来県民会議負担金事業）	対応課	子ども未来政策課
成果指標への寄与の状況	児童養護施設等を退所し大学等に進学する者に対する給付型奨学金を給付することで、社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等における修学に寄与している。				
要因分析	給付型奨学金の給付支援を行うことで、経済的負担を軽減し、成果指標へ寄与することが考えられる。				
対応案	引き続き、給付型奨学金の給付支援を継続する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(1)-ウ-①	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
ひとり親の年間就労収入	万円	187	187			196	-%	目標達成の見込み
			計画値					
			190	193	196			
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課							
達成状況の説明								
<p>沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書を参考としたが、5年ごとの調査であり、ひとり親世帯としての集計値がなく、母子世帯の割合が高いため、母子世帯の数値で捉えている。なお、令和5年度に本調査を行い、実績値や達成状況を確認する。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑧ 他の事業主体の取組進展	仕事と子育てをひとりで担うひとり親でも継続的に受講できるようなカリキュラム、支援体制を構築する必要がある。							
対応案								
<p>受講日の振替や補講等に対応したカリキュラムを構築するほか、受講生個々のキャリアカウンセリングを実施する等の支援体制を強化する。</p>								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	就労支援と子どもへの学習支援	対応課	青少年・子ども家庭課
成果指標への寄与の状況	ひとり親家庭の就労環境の改善に役立つ技能を習得するため、技能習得講座を実施するほか、受講中の一時預かり等の子育て支援を行った。				
要因分析	仕事と子育てをひとりで担うひとり親でも継続的に受講できるようなカリキュラム、支援体制を構築する必要がある。				
対応案	受講日の振替や補講等に対応したカリキュラムを構築するほか、受講生個々のキャリアカウンセリングを実施する等の支援体制を強化する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	ひとり親家庭等の就業促進・自立促進を図る総合的な支援	対応課	青少年・子ども家庭課
成果指標への寄与の状況	ひとり親家庭等の母等に家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ適切な就業相談を実施。また、就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業支援講習会を実施した。				
要因分析	ひとり親家庭等に必要な支援を繋げるために、母子家庭等就業・自立支援センター事業の取り組み内容を県民や支援者へ周知していく必要がある。				
対応案	ホームページやチラシの配布等を行い、センター事業の取り組み内容について周知を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	ひとり親家庭生活支援事業	対応課	青少年・子ども家庭課
成果指標への寄与の状況	ひとり親家庭の地域での自立につなげるため、就労や技能習得につながる講座やセミナーを実施した。				
要因分析	広域的な事業展開を促進するため、各市町村や福祉団体等、関係機関へ周知を行うとともに連携強化に努める必要がある。				
対応案	より多くのひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市町村への周知広報活動を行うとともに、各市に対してひとり親家庭支援施策の充実を働きかける。				

成果指標 検証票

施策名	2-(2)-ア-③		乳幼児期の子育て環境の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）	人	2,234	2,664			1,345	-145.3%	達成に努める	
			計画値						
			1,938	1,641	1,345				
担当部課名	子ども生活福祉部子育て支援課								
達成状況の説明									
基準値と比較して顕在的待機児童数は減少したものの、顕在・潜在的待機児童数は430人の増となっている。									
要因分析									
類型	説明								
⑭ 県民ニーズ・ライフスタイルの変化	潜在待機児童数の主な増加要因は、特定の保育園等を希望している児童数+170人、企業主導型保育事業利用児童数の増+91人、保護者が育児休業中の児童数+64人と県民の希望や選択の変化が考えられる。								
対応案									
待機児童の主な発生要因である保育士不足を解消することで、待機児童の解消を図る。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	潜在保育士を含む保育士の確保	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	保育士の確保等により顕在的待機児童数は減少したものの、一方で潜在的待機児童数は増加した。				
要因分析	潜在的待機児童数の増加は県民ニーズ・ライフスタイルの変化によるものが多いと考えられる。				
対応案	待機児童については、引き続き保育士の確保に努め、待機児童数の減少を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	保育士の定着に向けた処遇・労働環境の改善	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	保育士の定着等により顕在的待機児童数は減少したものの、一方で潜在的待機児童数は増加した。				
要因分析	潜在的待機児童数の増加は県民ニーズ・ライフスタイルの変化によるものが多いと考えられる。				
対応案	待機児童については、引き続き保育士の確保に努め、待機児童数の減少を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(2)-イ-①		子どもの多様な居場所づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数（待機児童数）の割合	%	0.78	0.66			0.55	150.0%	目標達成の見込み	
			計画値						
			0.7	0.63	0.55				
担当部課名	子ども生活福祉部子育て支援課								
達成状況の説明									
<p>公的施設活用放課後児童クラブの整備等を進めたことに加え、令和4年度は、コロナ禍のため、仕事を控える保護者が増えたこと等により自宅で過ごす児童が増えたことで待機児童数が減少したことが考えられる。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因	少子化の進行する県外と比べ、県内では依然としてクラブのニーズが高いため、引き続き施設整備支援等にて受け皿の確保に努め、子どもの居場所確保を図る。								
対応案									
市町村と連携し、公的施設活用放課後児童クラブの整備等を進め、子どもの居場所確保を図る。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-①	主な取組名	放課後児童クラブ支援強化事業	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	公的施設活用放課後児童クラブの整備等を進め、受け皿を増やした。				
要因分析	市町村と連携し、公的施設活用放課後児童クラブの整備等を進め、子どもの居場所確保を図った。				
対応案	放課後児童クラブ数は順調に増加しているものの、利用ニーズの高まりにより今後も待機児童が存在することが考えられるので解消に取り組んでいく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-①	主な取組名	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業）	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	放課後児童クラブへの運営費支援か所数が増加した。				
要因分析	市町村と連携し、放課後児童クラブへ運営費支援を行い、クラブの環境改善を図った。				
対応案	放課後児童クラブ数は順調に増加しているものの、利用ニーズの高まりにより今後も待機児童が存在することが考えられるので解消に取り組んでいく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-①	主な取組名	放課後児童支援員認定資格研修事業	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	放課後児童支援員認定資格研修を実施し、有資格者を輩出した。				
要因分析	市町村と連携し有資格者を輩出し、子どもの安全確保向上を図った。				
対応案	放課後児童クラブの職員の確保と資質向上を図ることによりクラブの安定的な運営を支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-①	主な取組名	児童館等併設放課後児童クラブの整備支援	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	公的施設活用放課後児童クラブの整備等を進め、受け皿を増やした。				
要因分析	市町村と連携し、公的施設活用放課後児童クラブの整備等を進め、子どもの居場所確保を図った。				
対応案	放課後児童クラブ数は順調に増加しているものの、利用ニーズの高まりにより今後も待機児童が存在することが考えられるので解消に取り組んでいく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(2)-イ-②		困難を有する子ども・若者やその家族等への支援						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
子ども・若者支援地域協議会設置件数	件	2	3			3	達成	目標達成の見込み	
			計画値						
			2	3	3				
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課								
達成状況の説明									
<p>市町村において子ども・若者支援地域協議会（以下「子若協議会」という。）の設置を促進するため、意見交換を行うなど設置に向けた機運の醸成を図っているところであり、令和4年度は新たに伊江村で子若協議会が設置された。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑧ 他の事業主体の取組進展	困難を抱える子ども・若者に対しては、継続的に支援を行う必要があり、地域の実情と社会資源に応じて市町村が主体となった支援体制の構築が必要である。								
対応案									
<p>子若協議会設置の機運が高まっている地域について、継続的に市町村を訪問し、地域における支援体制等についてヒヤリングや意見交換等を行っていく。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	2-(2)-イ-②	主な取組名	青少年健全育成推進事業	対応課 青少年・子ども家庭課
成果指標への寄与の状況	青少年の健全育成に係る市町村における取り組みへの住民参加を促すため、啓発ポスターの作成・配布及び県知事メッセージによる呼びかけを行った。			
要因分析	これまで、立入調査の権限を移譲した市においてスキルアップ研修を実施していたが、引き続き研修を開催し、能力向上を図ることが必要である。			
対応案	立入調査に関するスキルアップ研修に関しては、引き続き、権限移譲した3市の情報共有と能力向上を図る。			
関連する主な取組				
施策番号	2-(2)-イ-②	主な取組名	子ども・若者育成支援事業	対応課 青少年・子ども家庭課
成果指標への寄与の状況	困難を有する子ども・若者に対し、関係機関と連携した多角的な支援を実施するとともに、人材育成研修会や出張相談会などを行った。			
要因分析	困難を有する子ども・若者の発見に繋げるために、沖縄県子ども・若者総合相談センターの取り組み内容を県民や支援者へ周知していく必要がある。			
対応案	ホームページやソラエカードの配布、人材育成研修会などを通じて子若センターの取り組み内容について周知を図る。			

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-②	主な取組名	子ども・若者支援地域協議会の設置促進	対応課	青少年・子ども家庭課
成果指標への寄与の状況	県内市町村において子若協議会設置に向けた働きかけを行った。				
要因分析	困難を抱える子ども・若者に対しては、継続的に支援を行う必要があり、地域の実情と社会資源に応じて市町村が主体となった支援体制の構築が必要である。				
対応案	子若協議会設置の機運が高まっている地域について、継続的に市町村を訪問し、地域における支援体制等についてヒヤリングや意見交換等を行っていく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(2)-イ-③		要保護児童や児童虐待に対する取組の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
地域小規模児童養護施設数	施設	8	13			15	250.0%	目標達成の見込み	
			計画値						
			10	13	15				
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課								
達成状況の説明									
<p>社会的養護を要する子どもが、できる限り家庭的な養育環境で特定の大人との継続的で安定した愛着関係のもとで養育される環境を整備することを目的としている。 令和4年度は新たに1施設が設置。今年度も1施設が新設予定である。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	「沖縄県社会的養育推進計画」に基づき、各施設と協議を行い地域小規模児童養護施設の開設に取り組んでいる。県としては、開設や施設改修に係る経費を補助するための予算確保に努めている。								
対応案									
引き続き、各施設と開設時期、予算等を協議し、地域小規模児童養護施設の開設を行っていく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	2-(2)-イ-③	主な取組名	子どもの意見表明を受け止める体制の構築等	対応課 青少年・子ども家庭課
成果指標への寄与の状況	社会的養護で生活する子どもたちに対し、意見表明ができる場や相手がいることにより、より安心して生活を送る環境を整えることができると考えられる。また支援者側にとっても、第三者が間に入ることで子どもたちとの関係構築のサポートとなると考える。			
要因分析	社会的養護を要する子どもたちにとって、特定の大人と継続的で安定した関係を築くために、自身の意見を相手に伝え、一緒に対応を考えていくという経験はとても重要と考える。			
対応案	子どもたち、また支援者側へも当施策を周知し、理解を得ながら、各施設へ導入を行っていく。			

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-ウ-②		犯罪被害者等への支援の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
犯罪被害者等への相談支援件数	件	1,180	1,269			1,180	達成	目標達成	
			計画値						
			1,180	1,180	1,180				
担当部課名	子ども生活福祉部消費・くらし安全課								
達成状況の説明									
令和4年度の相談支援件数は、計画値を上回った。									
要因分析									
類型	説明								
③ 周知・啓発の効果	令和4年7月に沖縄県犯罪被害者等支援条例が制定されたことにより、県民への周知が図れた。								
対応案									
相談件数の増加により、犯罪被害者等は、潜在的に様々な困難を抱えている状況にあると考えられることから、各支援機関・団体と連携し対応していく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-②	主な取組名	犯罪被害者等支援推進事業	対応課	消費・暮らし安全課
成果指標への寄与の状況	広報啓発イベントの実施や、沖縄県犯罪被害者等支援条例の制定の取組により、相談件数の増加に繋がった。				
要因分析	令和4年7月に沖縄県犯罪被害者等支援条例が制定されたことにより、県民への周知が図れた。				
対応案	相談件数の増加により、犯罪被害者等は、潜在的に様々な困難を抱えている状況にあると考えられることから、各支援機関・団体と連携し対応していく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-ウ-④		DV防止対策等の拡充						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
配偶者暴力相談件数	件	2,092	2,563			2,200	1,308.3%	目標達成	
			R3年度						
			計画値						
			2,128	2,164	2,200				
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課								
達成状況の説明									
令和3年度に本県の配偶者暴力相談支援センターで受けたDV相談件数は2,563件で、基準値である令和2年度と比較して、471件の増となっている。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	配偶者等暴力に対する社会的な関心の高まりや広報啓発活動により、被害者等が支援窓口で相談しやすくなったのではないかと推測される。また、関係機関等との連携強化、DV被害者の自立支援に向けた取組みの推進による効果も寄与しているものと考えられる。								
対応案									
配偶者等暴力の相談件数等は、高い水準にあるため、引き続き、県民がいつでも安心して相談できるような相談支援体制の強化拡充に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	2-(4)-ウ-④	主な取組名	DV被害者等支援事業	対応課 青少年・子ども 家庭課
成果指標への 寄与の状況	DV被害者等が地域で自立して安全・安心に暮らせるよう保護命令支援等を行う。			
要因分析	本事業は、DV被害者に対して、保護命令支援や住宅支援等を行う自立支援事業であり、DV被害者支援策の一つである。			
対応案	DV被害者等のそれぞれの課題や状況に応じた適切な支援に繋げることができるよう、研修会の実施等により職員の資質向上を行っていく。			
関連する主な取組				
施策番号	2-(4)-ウ-④	主な取組名	DV相談支援体制強化事業	対応課 青少年・子ども 家庭課
成果指標への 寄与の状況	県内のDV被害者相談支援体制の強化拡充を図るため、配偶者等暴力相談支援センター設置を促す。			
要因分析	市町村における配偶者等暴力相談支援センターの設置については、法律上、努力義務であるため、進んでいない状況がある。			
対応案	市町村に対しては配偶者暴力相談支援センター設置までの具体的な手順や方法等についての情報提供を行い、会議や説明会等で、設置を促していく。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-④	主な取組名	DV被害者等の支援	対応課	青少年・子ども家庭課
成果指標への寄与の状況	女性相談所の一時保護所を退所後に本事業を希望するDV被害者を支援し、心のケアや自立に繋げる。				
要因分析	本事業は、女性相談所による一時保護後のDV被害者に対する自立支援事業であり、DV被害者支援策の一つである。				
対応案	事業内容の見直し等を図りながら、DV被害者の個々のニーズに応じた支援を行っていく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-ウ-⑦		消費生活安全対策の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
消費生活センターのあっせん解決件数	件	708	868			630	達成	目標達成	
			計画値						
			682	656	630				
担当部課名	子ども生活福祉部消費・くらし安全課								
達成状況の説明									
令和4年度は、目標値を大きく上回った。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	相談件数の増加に伴い、あっせん解決件数が増加しているが、全相談件数に占めるあっせん解決の割合も増加している。								
対応案									
今後も相談件数が年間5000件程度で推移することが予想されることから、引き続き消費生活相談員の人員確保及び相談対応力の向上等に努める。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-⑦	主な取組名	消費者啓発事業	対応課	消費・くらし安全課
成果指標への寄与の状況	消費生活相談員に対し、相談対応力向上を目的とした研修受講を促したことから、あっせん件数の増加につながった。				
要因分析	消費生活相談員の人員確保がなされたことから、相談件数の増加にも対応することができた。				
対応案	今後も引き続き消費生活相談員の確保等に努め、安定的・継続的な相談業務の実施に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-⑦	主な取組名	消費者行政活性化事業	対応課	消費・くらし安全課
成果指標への寄与の状況	消費者教育の強化等により、消費者トラブル発生後の早い段階で相談が寄せられたことにより、あっせん解決につながった事例もある。				
要因分析	成年年齢の引き下げに伴い、学校関係者に対する講座が実施され、若年者に対する消費者教育の充実につながっている。				
対応案	引き続き消費者教育を強化し、事前防止並びに早期に相談対応できるように情報提供等に努める。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-ア-①		高齢者の社会参加の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
老人クラブ加入率の全国順位	位	23	22			22	達成	目標達成の見込み	
			R3年度						
			計画値						
			23	22	22				
担当部課名	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課								
達成状況の説明									
全国的に高齢化が進展する中、老人クラブ会員数は減少傾向にある。本県も感染症の影響による活動自粛が続き会員数が減少しているものの、R3年度は60歳以上の高齢者人口430千人に対して老人クラブ加入数49千人、老人クラブ加入率は11.5%となっているが、老人クラブ加入率の全国順位は22位と目標を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
⑮ その他個別要因	目標は達成したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により活動を自粛した高齢者のフレイル（心身の虚弱）が懸念されるとともに、一時的な活動自粛により会員数が減少傾向にあり、老人クラブ加入率は全国と比べて緩やかではあるものの低調となっている。								
対応案									
感染症対策を継続しつつ、高齢者の社会参加の促進に係る取組を可能な限り実施していく。また、活動自粛により会員数が減少傾向にあることから、各老人クラブ等を通じてスポーツや地域活動など高齢者の社会参加に関するニーズを把握するとともに、各老人クラブ等の活動に関する課題などを把握し、各老人クラブの活動を活性化させる取組を検討し実施する必要がある。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	2-(5)-ア-①	主な取組名	高齢者の学習機会確保と地域活動の担い手育成	対応課 高齢者福祉介護課
成果指標への寄与の状況	かりゆし長寿大学校において、高齢社会を支える地域活動の担い手となる人材を育成し、地域活動の活性化に寄与した。			
要因分析	感染症対策を徹底しながらかりゆし長寿大学校を運営し、多くの卒業生の輩出に繋げることが出来た。			
対応案	関係団体と連携し、より効果的な講義の方法等について検討する。			
関連する主な取組				
施策番号	2-(5)-ア-①	主な取組名	老人クラブ活動の支援（活動を推進するリーダーの養成）	対応課 高齢者福祉介護課
成果指標への寄与の状況	実践的指導者となるリーダー養成及び質の向上を目的とした講習会を開催し、高齢者の社会参加活動の促進に寄与した。			
要因分析	感染症対策を徹底しながら講習会を開催し、多くの会員の受講に繋げることが出来た。			
対応案	関係団体と連携し、効果的な老人クラブ活動支援の方法について検討する。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-①	主な取組名	老人クラブ活動の支援（高齢者による地域活動及びスポーツ文化活動の促進）	対応課	高齢者福祉介護課
成果指標への寄与の状況	老人クラブ活動を支援することにより、地域コミュニティの維持を図るとともに、地域活動及びスポーツ文化活動など、高齢者の社会参加活動の促進に寄与した。				
要因分析	感染症の拡大による影響はあったものの、多くの老人クラブで活動が行われ、その活動を支援することが出来た。				
対応案	市町村と連携し、各事業への補助の割合など効果的な老人クラブ活動支援の方法について検討する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-ア-②		住み慣れた地域で暮らせる環境づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
人口10万人当たりの認知症サポーター数	人	7,438	7,823			9,500	56.0%	達成に努める	
			計画値						
			8,125	8,813	9,500				
担当部課名	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課								
達成状況の説明									
<p>新型コロナの感染拡大時期に開催控えがあったことなどから、達成率が56.0%に留まった。今後、目標達成に向け、市町村や関係機関・団体と連携しながら、地域、学校、職場など様々な単位で講座が開催されるよう啓発等を強化してまいりたい。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因	認知症サポーター養成講座はオンライン開催も可能となっているが、集合形式での開催がほとんどとなっている。新型コロナの感染拡大時期に開催控えがあったことが、目標達成水準を下回った要因と考える。								
対応案									
<p>認知症サポーター養成講座の講師となる「認知症キャラバン・メイト」の養成を行うとともに、すでに養成した方に対する現任者研修を行うことなどにより、講座開催の増加につなげる。また、関連する各取組の中で、認知症サポーター養成講座の周知を行う。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-②	主な取組名	認知症サポーター養成講座の開催支援	対応課	高齢者福祉介護課
成果指標への寄与の状況	一般県民に対して認知症の正しい知識を持ち理解促進を図るため、市町村の認知症サポーター事務局設置の支援や認知症サポーターの講師である認知症キャラバン・メイト養成研修を行った。				
要因分析	「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」の推進のため、各地域で認知症の人を理解し応援する認知症サポーターを養成し増員に繋がった。				
対応案	引き続き「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」の推進のため、認知症の人を理解し応援する認知症サポーターの養成のため認知症サポーターの講師である認知症キャラバン・メイト養成研修を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-②	主な取組名	若年性認知症対策の推進	対応課	高齢者福祉介護課
成果指標への寄与の状況	若年性認知症の人やその家族がお互い支え合うためのネットワークを構築するとともに、若年性認知症に関する理解の促進および普及啓発を行った。				
要因分析	若年性認知症の人およびその家族、若年性認知症の人が利用している関係機関および若年性認知症の人を雇用する企業等を支援した。				
対応案	引き続き、当事者の支援がより効果的に行えるよう関係機関との連携強化に取り組んでいく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	2-(5)-ア-②	主な取組名	認知症疾患医療センターの運営	対応課 高齢者福祉介護課
成果指標への寄与の状況	認知症の的確な診断と行動・心理症状や身体合併症への対応および認知症患者や認知症の疑いのある患者に対する適切な医療や介護、地域ケア等の総合支援を行った。			
要因分析	沖縄県内二次医療圏域すべてに認知症疾患医療センターを指定しており、地域での認知症医療提供体制の構築が図られている。			
対応案	引き続き二次医療圏域すべてに認知症疾患医療センター指定継続ができるよう関係機関との連携強化に取り組む。			

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-ア-③		介護サービスの充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数	人	416	420			466	23.5%	達成に努める	
			計画値						
			433	449	466				
担当部課名	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課								
達成状況の説明									
<p>広域型特養80人、地域密着型特養46人、認知症高齢者GH99人、計225人の定員増を見込んでいたが、広域型特養(50人)は整備予定法人の資金不足により未着手(残り30人については応募法人無し)。また、新型コロナ及び世界情勢の影響による物流の停滞を受け事業の繰越等が生じ、地域密着型特養58人(2施設新築)認知症高齢者GH18人(1施設新築)計76人の定員増に留まったことが目標未達の主要因である。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大等及び近年の世界情勢の影響による物流の停滞等を受け、事業の進捗遅れや補助事業取り下げ等があり進捗状況が大幅遅れとなったことが、成果指標に影響した要因と考える。</p>								
対応案									
<p>円滑な施設整備を行うため、事業者との事前調整を徹底するとともに、市町村と連携し、市町村計画に関して根拠や進捗状況を随時把握・精査し計画どおりの整備を促すとともに、必要に応じて繰越手続きや次年度予算確保を行い施設整備を支援し、目標値の達成を目指す。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	2-(5)-ア-③	主な取組名	老人福祉施設等の整備	対応課 高齢者福祉介護課
成果指標への寄与の状況	進捗状況が大幅遅れとなったため、目標が達成できればさらに成果指標の推進に寄与できたものとする。			
要因分析	新型コロナウイルス感染症の拡大及び近年の世界情勢の影響による物流の停滞等を受け、事業の進捗遅れや補助事業取り下げ等があり進捗状況が大幅遅れとなったことが、成果指標に影響した要因とする。			
対応案	円滑な施設整備を行うため、事業者との事前調整を徹底するとともに、市町村と連携し、市町村の施設整備計画の妥当性、実現可能性、事業スケジュール等について協議する等、着実な整備につなげる。			
関連する主な取組				
施策番号	2-(5)-ア-③	主な取組名	介護保険事業所への運営指導	対応課 高齢者福祉介護課
成果指標への寄与の状況	介護給付等対象サービスの取扱い、介護報酬請求の内容、制度改正内容及び高齢者虐待事案等について、実際の事業所の運営をとおして確認し、介護保険事業所の適正な運営を促進することで、成果指標へ寄与することができた。			
要因分析	新型コロナウイルス感染症の事業所への影響を配慮し、当該感染症が発生した際は、日程変更もしくは中止している。			
対応案	新型コロナウイルス感染症が発生した事業所に対して、中止ではなく、日程変更を行い、運営指導を実施できるようにする。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	2-(5)-ア-③	主な取組名	有料老人ホームへの立入検査	対応課 高齢者福祉介護課
成果指標への寄与の状況	有料老人ホームに入所している高齢者の権利擁護やサービスの質の維持・向上を図るため、定期的な立入検査の実施を通じ、適切な指導・監督に努め、適正な運営の確保に取り組むことで施設の継続的な運営を助け、定員の確保に寄与することが出来る。			
要因分析	重要な課題のある可能性の高い施設及び相当の期間において立入検査未実施の施設等の強弱を付けたい。			
対応案	新型コロナウイルス感染症が発生した事業所に対して、中止ではなく、日程変更を行い、運営指導を実施できるようにする。			

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-イ-①		地域生活の移行支援						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
福祉施設から地域生活への移行者数	%	3	6			4	1,000.0%	目標達成	
			計画値						
			3.3	3.7	4				
担当部課名	子ども生活福祉部障害福祉課								
達成状況の説明									
<p>平成28年度末から令和元年度末までに福祉施設から地域生活へ移行した者の数は79人で、平成28年度末時点の入所者数と比較すると3.0%が地域生活へ移行している。 また、平成28年度末から令和4年度末時点では139人（6.0%）が地域生活へ移行している。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑮ その他個別要因	障害者支援施設等の整備に限らず相談支援体制の充実・強化や障害福祉サービスに従事する人材の養成及び確保等、障害者の地域移行への促進に取り組んだ結果、順調に推移しているものと思われる								
対応案									
今後も障害者の地域における「住まいの場」の確保するため、障害者支援施設等の整備に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-①	主な取組名	精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業	対応課	障害福祉課
成果指標への寄与の状況	精神障害者の地域移行・地域定着を促進するコーディネーターの配置に取り組むことで、精神障害者の福祉施設から地域生活への移行者数の増加に繋がったと考えられる。				
要因分析	医療機関と地域の連携を図ることを目的とするコーディネーターを配置し、精神障害者の地域移行・地域定着の促進に取り組むことで、精神障害者の地域移行・地域定着が図られ、福祉施設から地域生活への移行者数の増加に繋がったと考えられる。				
対応案	引き続き、精神障害者の地域移行・地域定着を促進するコーディネーターを配置することで、障害者の福祉施設から地域生活への移行者数の増加に向けて取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-①	主な取組名	障害者相談支援体制整備事業	対応課	障害福祉課
成果指標への寄与の状況	相談支援体制の整備を推進する相談支援アドバイザーの配置に取り組むことで、障害者の福祉施設から地域生活への移行者数の増加に繋がったと考えられる。				
要因分析	相談支援体制の整備を推進する相談支援アドバイザーを配置し、市町村や相談支援事業所に対する課題や困難事例等への助言等に取り組むことで、障害者の相談支援体制の充実・強化が図られ、福祉施設から地域生活への移行者数の増加に繋がったと考えられる。				
対応案	引き続き、相談支援体制の整備を推進する相談支援アドバイザーを配置し、障害者の福祉施設から地域生活への移行者数の増加に向けて取り組む。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-①	主な取組名	重度心身障害者（児）医療費助成事業	対応課	障害福祉課
成果指標への寄与の状況	重度心身障害者（児）医療費助成事業を実施する市町村への支援に取り組むことで、重度心身障害者（児）の福祉の増進に繋がったと考えられる（福祉施設から地域生活への移行者数の増加にどの程度寄与したかは不明）。				
要因分析	重度心身障害者（児）医療費助成事業を実施する市町村への支援に取り組むことで、重度心身障害者（児）の福祉の増進に繋がったと考えられる（福祉施設から地域生活への移行者数の増加にどの程度寄与したかは不明）。				
対応案	引き続き、重度心身障害者（児）医療費助成事業を実施し、重度心身障害者（児）の福祉の増進及び障害者の福祉施設から地域生活への移行者数の増加に向けて取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-①	主な取組名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	対応課	障害福祉課
成果指標への寄与の状況	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業を実施する市町村への支援に取り組むことで軽度・中等度難聴児の福祉の増進につながったと考えられる（福祉施設から地域生活への移行者数の増加にどの程度寄与したかは不明）。				
要因分析	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業を実施する市町村への支援に取り組むことで軽度・中等度難聴児の福祉の増進につながったと考えられる（福祉施設から地域生活への移行者数の増加にどの程度寄与したかは不明）。				
対応案	引き続き、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業を実施し、軽度・中等度難聴児の福祉の増進および障害者の福祉施設から地域生活への移行者数の増加に向けて取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-イ-②		発達障害者や医療的ケア児等への支援						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
発達障害者の相談窓口を設置している市町村数	市町村	27	25			33	-100.0%	達成に努める	
			計画値						
			29	31	33				
担当部課名	子ども生活福祉部障害福祉課								
達成状況の説明									
<p>計画値に対し8割以上の市町村が発達障害者の相談窓口を設置しているものの、令和3年度より減少していることから、引き続き、窓口設置に必要な人材の育成、相談支援体制整備に向けた助言等を行う必要がある。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑦ 人手・人材の確保	発達障害者の相談窓口を設置するにあたり、人材育成等が必要であることから、引き続き、市町村を対象とした人材育成研修、支援体制整備に向けた助言等が必要である。								
対応案									
<p>発達障害の相談窓口設置に必要な支援体制の構築を図るため、支援体制の課題を共有し、各市町村の福祉サービスの充実、人材育成等を目的とした研修、協議等を引きつづき実施する。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-②	主な取組名	発達障害者支援センター運営事業	対応課	障害福祉課
成果指標への寄与の状況	発達障害者支援センターでは発達障害者支援に関する普及活動や人材育成を目的とした研修を実施しており、相談窓口を設置するための支援体制の強化に寄与している。				
要因分析	発達障害者支援センターが実施する、市町村を対象とした人材育成の研修、または支援体制の助言等で、相談窓口を設置に必要な体制作りが可能となる。				
対応案	未設置の市町村の課題等を把握し、課題に応じた助言や研修等の実施を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-②	主な取組名	医療的ケア児等総合支援事業	対応課	障害福祉課
成果指標への寄与の状況	医療的ケア児に係る各関係機関等の協議の場を設置し、協議の場において医療的ケア児等を含めた障害者（児）に対する支援について、市町村が主体となって取り組むことの必要性を共有することで、発達障害者の相談窓口を設置している市町村数の増加に寄与したと推測される。				
要因分析	医療的ケア児等を含めた障害者（児）に対する支援について、市町村が主体となって取り組むことの必要性を共有することで、市町村の発達障害者への支援が促進され、相談窓口を設置している市町村数が増加したと考えられる。				
対応案	引き続き、医療的ケア児に係る各関係機関等の協議の場を設置し、協議の場において市町村の取組の促進を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-イ-③		障害者の社会参加の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
障害者スポーツ活動団体数	団体	32	32			34	0.0%	目標達成の見込み	
			計画値						
			33	33	34				
担当部課名	子ども生活福祉部障害福祉課								
達成状況の説明									
<p>障がい者スポーツ協会を中心に、障害の種別に関わらず障害者スポーツを普及させる事業を実施し、その普及・啓発活動を行っている。県内においては、障害者が日常的にスポーツを楽しめる環境が、地域に十分に整っているとは言えないため、活動団体の増加が鈍化傾向にある。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	障害種別に応じたスポーツ大会の実施や全国障害者スポーツ大会へ派遣を行うなど、障がい者スポーツ協会や障害福祉団体等と連携し、障害者がスポーツ活動に参加できる機会がつけられてきている。								
対応案									
<p>障害者スポーツの推進については、学校、障害者スポーツ団体との連携や、スポーツ指導員の育成を通して、障害者スポーツの普及啓発や、活動団体数、競技人口の拡大を図る必要がある。県においても、障害者スポーツ団体、障害福祉団体等と連携をしながら障害者スポーツに関する更なる情報発信に努めていく必要がある。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	2-(5)-イ-③	主な取組名	障害者就業・生活支援センター事業	対応課 障害福祉課
成果指標への寄与の状況	障害者の就業に伴う生活上の相談支援等を行う生活支援担当職員を配置することで、障害者の社会参加の促進に寄与したと推測される。□			
要因分析	障害者の就業に伴う生活上の相談支援等を行う生活支援担当職員を配置することで、障害者の就労支援の充実が図られることから、障害者の社会参加の促進に寄与したと推測される。			
対応案	引き続き、障害者の就業に伴う生活上の相談支援等を行う生活支援担当職員を配置し、障害者の就労支援の充実及び障害者スポーツ活動団体数の増加に向けて取り組む。			
関連する主な取組				
施策番号	2-(5)-イ-③	主な取組名	障害者工賃向上支援事業	対応課 障害福祉課
成果指標への寄与の状況	障害者就労系サービス事業所へ経営コンサルタント（アドバイザー）を派遣し、経営課題の抽出や助言を行い経済的自立を促進することで、障害者の社会参加を促進した。			
要因分析	新型コロナウイルス感染症の影響により経営コンサルタント（アドバイザー）派遣の受入を中止せざる得なかった事業所があったことから、目標は達成できなかった。 一方で、派遣を受け入れることができた事業所に対しては、当初3回程度を予定していた回数を5回程度に増やし、より詳細に経営課題の抽出や助言ができたことから、手厚い支援を行えたものと考えている。			
対応案	経営コンサルタント（アドバイザー）派遣については、対面だけではなくオンラインの活用等、事業所のニーズに応じた柔軟に対応する。			

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-③	主な取組名	農福連携推進事業	対応課	障害福祉課
成果指標への寄与の状況	<p>農業に取り組む5事業所に対して、事業所職員及び利用者の技術力向上等を目的とし、農業の専門家派遣による農業技術指導・助言を実施した。</p> <p>また、農福連携の好事例を紹介するセミナーを1回、農福連携に取り組んでいる事業所が出店するマルシェを1回開催した。</p> <p>経済的自立を促進することで、障害者の社会参加を促進した。</p>				
要因分析	<p>活動指標である専門家の派遣事業所数について、目標を達成した。これにより各事業所が農業指導により技術や知識を習得することで、生産性が向上し、工賃向上に係る取り組みが図られ、障害者の社会参加促進に寄与したものとする。</p>				
対応案	<p>引き続き、農福連携に関する取り組みを推進することが重要と考える。今後、これから農福連携をはじめたことを検討している事業所に向けた好事例の紹介等の取り組みを検討し、さらなる普及に努める。</p>				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-③	主な取組名	障害者スポーツの推進	対応課	障害福祉課
成果指標への寄与の状況	<p>全国障害者スポーツ大会へ県選手団（役員及び選手）を派遣する（団体競技・個人競技）。</p>				
要因分析	<p>全国障害者スポーツ大会に県選手団を派遣することにより、障害者の種別に関わらずスポーツ競技大会や活動する機会がつけられ、障害者スポーツの活動団体が増えている。</p>				
対応案	<p>引き続き、全国障害者スポーツ大会への選手の派遣に向けて、日頃より関係機関や団体等と連携した取り組みを図っていくことにより、障害者のスポーツ活動や競技大会等へ参加しやすい環境をつくっていく。</p>				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	2-(5)-イ-③	主な取組名	地域生活支援事業（専門・広域的事業）	対応課 障害福祉課
成果指標への 寄与の状況	専門性の高い意思疎通支援者を養成する手話通訳者、要約筆記者養成研修事業を実施することで、障害者の社会参加の促進に寄与したと推測される。			
要因分析	専門性の高い意思疎通支援者を養成する手話通訳者、要約筆記者養成研修事業を実施することで、県内手話通訳者・要約筆記者の養成が図られることから、障害者の社会参加の促進に寄与したと推測される。			
対応案	引き続き、専門性の高い意思疎通支援者を養成する手話通訳者、要約筆記者養成研修事業を実施し、県内手話通訳者・要約筆記者の養成および障害者スポーツ活動団体数の増加に向けて取り組む。			

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-イ-④		誰もが活動しやすい環境づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
福祉のまちづくり条例完了検査施設における適合証交付率	%	15.9	26.1			30	217.0%	目標達成	
			R元年度						
			計画値						
			20.6	25.3	30				
担当部課名	子ども生活福祉部障害福祉課								
達成状況の説明									
沖縄県福祉のまちづくり条例に規定する整備基準へ適合した施設を設置する事業者から、適合証の交付請求を受け、適合証を交付している。事業者の適合証への理解が深まり、交付率の上昇につながっている。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	条例に規定する施設新築等の事前協議や完了検査等において、整備基準への適合を指導・助言するとともに、適合後は適合証の交付請求を促している。								
対応案									
引き続き適合証の交付及び施設への掲示を促進し、基準に適合した施設を広く周知して条例の啓発を行うとともに、条例の目的である高齢者、障害者等の全ての人が等しく社会に参加することができる地域社会の実現に寄与する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	2-(5)-イ-④	主な取組名	障害者の権利擁護に関する取組	対応課 障害福祉課
成果指標への寄与の状況	共生社会条例の普及啓発、障害者理解の促進を目的とした各種研修・講座等を開催したほか、障害者差別等に関する相談対応のため専門員を2名配置。これらの取組により、障害のある人もない人も暮らしやすい社会、福祉のまちづくりの実現を目指している。			
要因分析	上記のような障害者の権利擁護に関する取組を実施し、ハード・ソフト両面でのバリアフリー化を推進することで、成果指標の推進につながっている。			
対応案	現在、上記の取組を順調に継続。今後も、国の機関や市町村のほか様々な業界団体との連携を密にしながら、障害者の権利擁護に関する取組を推進していく。			
関連する主な取組				
施策番号	2-(5)-イ-④	主な取組名	福祉のまちづくり推進体制事業	対応課 障害福祉課
成果指標への寄与の状況	まちづくりに寄与する優秀事例の表彰を行うことで、高齢者、障害者等すべての人が自由に社会参加できる地域社会を実現するための福祉のまちづくり条例の認知度向上を図っている。			
要因分析	表彰制度の見直しにより、応募条件の観点からは応募がしやすくなっているが、表彰制度が長期にわたり、過去の受賞事例が多くなったことで、先進事例という観点からの応募としては難しくなっている。			
対応案	関係福祉団体等に直接的な声かけを行うことや広報媒体を利用した表彰の周知、募集期間の延長などにより、応募または表彰件数を増やし、条例の知名度向上につなげる。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-④	主な取組名	障害者理解促進事業	対応課	障害福祉課
成果指標への寄与の状況	障害者週間における心の輪を広げる体験作文及び障害者週間ポスターの募集を行い、表彰することにより、障害者理解促進が図られる。				
要因分析	福祉のまちづくりに寄与する表彰や障害者週間に関連した作文やポスターを表彰することにより、障害者に対する理解が図られ、障害者が社会参加できる環境が整えられる。				
対応案	障害者に関する表彰が継続して取り組まれていくことにより、更なる障害者理解が促進され、障害者が社会参加できる環境を増やしていく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-ウ-①		福祉サービスの包括的な支援体制の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合	%	24.39	43.9			39.02	400.6%	目標達成	
			計画値						
			29.26	34.15	39.02				
担当部課名	子ども生活福祉部福祉政策課								
達成状況の説明									
市町村向け地域福祉担当者会議等において、県が作成したガイドブックを活用しながら必須記載事項を説明したことなどにより、改定時期に合わせて市町村が計画を改定し、目標値を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
③ 周知・啓発の効果	地域福祉担当者会議などを通して、包括的な支援体制の整備を計画に位置づけることを周知したことにより、計画改定に併せて位置づける自治体が増加したことによる。								
⑦ 人手・人材の確保	地域福祉計画策定市町村は28市町村であり、特に小規模離島などの市町村で、地域福祉計画策定が進んでいない。								
対応案									
域福祉担当者会議などにおいて、市町村地域福祉計画の策定（改定）に向けたポイントを説明するとともに、市町村における包括的な支援体制の構築に向けて、重層的支援体制整備事業を市町村が実施できるよう支援する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-①	主な取組名	地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業	対応課	福祉政策課
成果指標への寄与の状況	市町村における包括的な支援体制構築に向け、検討会やセミナーを開催するとともに、市町村個別支援を実施することで、計画に位置づけることの周知に繋がった。				
要因分析	市町村における包括的な支援体制整備に向け、具体的な施策である「重層的支援体制整備事業」セミナーや検討会等を開催し、市町村行政関係各課の理解が深められた。				
対応案	今後も引き続き、計画策定及び改定時に包括的な支援体制の構築を位置づけるよう市町村に対する周知等を継続する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-ウ-②	困難な生活を支える支援体制の構築						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
民生委員の充足率	%	81.5	74.1			85.7	-528.6%	達成に努める
			計画値					
			82.9	84.3	85.7			
担当部課名	子ども生活福祉部福祉政策課							
達成状況の説明								
<p>民生委員制度は全国的な制度であり、令和4年度は3年に1度の民生委員・児童委員の任期満了に伴う一斉改選が行われた。充足率は一斉改選に伴い一時的に低下したが、その後は徐々に改善傾向にあるため、引き続き民生委員・児童委員の活動等について周知を図り、目標値の達成を目指す。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑤ 周知・啓発不足等	多様で複雑な課題が顕在化・深刻化する中で、民生委員・児童委員に対する役割や期待の高まりにより負担感が増していること、定年の延長、自治会加入率の低下等により、担い手の確保に苦慮していることが、充足率が低い要因になっていると考えられる。							
⑫ 社会経済情勢	定年延長や家族の介護、子育て等で忙しく、活動時間が確保できない上に無報酬のため、民生委員活動へ参加するハードルが高い。							
⑪ 高齢化・後継者不足	地域での高齢者の見守り支援も行っており、超高齢社会において民生委員活動の需要が増大している一方で、活動時間を捻出することが難しい若年・中年層の民生委員への取り込みが難しい。							

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
民生委員の役割や活動内容について周知を図るため、広報活動に努めるほか、民生委員の円滑な活動に資するために研修等の充実を図る。また、民生委員の組織的活動を支える活動基盤である民生委員児童委員協議会を支援することで、民生委員が活動しやすい環境を整備する。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-②	主な取組名	民生委員児童委員活動の推進	対応課	福祉政策課
成果指標への寄与の状況	民生委員の担い手確保のため、広報活動を実施。また、民生委員活動の負担減のため、研修等の充実や、民生委員児童委員協議会へ補助を行ったことにより、充足率向上に取り組んだ。				
要因分析	充足率の低い状態が慢性的に続くことによる仕事量の増加や、民生委員活動に対するマイナスイメージ（忙しい、大変）等が、担い手不足の一因になっている。また、経済的困窮や虐待、子どもの貧困等、多様で複雑な課題が顕在化・深刻化する中で、民生委員・児童委員に求められる役割や期待が高まっており、負担感が増している。				
対応案	民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。また、民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。				

成果指標 検証票

施策名	2-(6)-ア-①		家庭や職場、地域や社会全体における男女共同参画の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
男性の育児休業取得率	%	18.5	34.9			27.8	529.0%	目標達成	
			計画値						
			21.6	24.7	27.8				
担当部課名	子ども生活福祉部女性力・平和推進課								
達成状況の説明									
令和4年度計画値21.6%に対し実績値34.9%となり、目標を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
③ 周知・啓発の効果	男女共同参画や男性の家事・育児をテーマとした各種講座の開催や情報発信等に取り組んだことで、固定的性別役割分担意識の解消や、男性の育児休業取得推進に係る意識啓発に寄与した。								
対応案									
引き続き、男女共同参画や男性の家事・育児をテーマとした各種講座の開催や情報発信など、固定的性別役割分担意識の解消や意識啓発の強化に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-①	主な取組名	男女共同参画を促進するための意識啓発及び人材育成	対応課	女性力・平和推進課
成果指標への寄与の状況	一定程度寄与したと推測する。				
要因分析	ワークライフバランス講座、ジェンダーを考える講座、女性起業塾等、男女共同参画に対する意識の啓発に繋がるテーマ、内容にて講座を実施した。				
対応案	引き続き、男女共同参画に対する意識啓発に資するテーマ、内容にて講座・講演会を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-①	主な取組名	女性のチカラ応援宣言の実施	対応課	女性力・平和推進課
成果指標への寄与の状況	男女ともに仕事と家庭の両立を実践していく意識改革が促進されたことにより、男性が主体的に家事・育児参画に取り組む環境の整備に繋がり、男性の育児休業取得率に寄与したと考える。				
要因分析	取組みについて適宜情報を発信したことで、周知啓発に寄与することができた。				
対応案	引き続き、“Womanちゅ応援宣言”の認知度を高めるために、関係団体及び県の広報ツール（具体例：県HP掲載、県Twitterの定期的な周知）を活用し、周知広報を強化に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-①	主な取組名	男性向け講座等の実施	対応課	女性力・平和推進課
成果指標への寄与の状況	「男女共同参画デジタルフォトコンテスト」及び巡回写真展の開催に関して、マスコミや関係団体ほか、県HPやTwitterからの周知により、男女共同参画推進にかかる意識改革につながったと考える。				
要因分析	興味・関心の高いテーマだったことから、注目が集まったものとする。				
対応案	引き続き、男性の家事・育児参画につながる企画を実施し意識啓発の強化に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	2-(6)-ア-②		国際的な家庭問題への支援の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
国際的な家庭問題に関する相談件数	件	437	426			450	-275.0%	目標達成の見込み	
			計画値						
			441	446	450				
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課、女性力・平和推進課								
達成状況の説明									
2箇所（ていりる相談室・国際家事福祉相談所）の相談窓口で計426件の相談支援を行い概ね目標を達成することができた。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	R4計画値を概ね達成しており、計画通りの進捗であるが、広報周知を強化することで実績値の更なる伸長が可能である。								
対応案									
広報周知を強化する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	2-(6)-ア-②	主な取組名	国際相談事業等の実施	対応課 青少年・子ども 家庭課
成果指標への 寄与の状況	R4の国際家事福祉相談所における相談件数実績は、190件であり計画値達成に寄与していると言える。(国際家事福祉相談所) 実績値が計画値を上回っていることから、十分に寄与している。(ているる相談室)			
要因分析	更なる相談体制の強化を図ることで実績値の更なる伸長が可能である。(国際家事福祉相談所) 相談窓口が県民に周知され、十分に利用された。(ているる相談室)			
対応案	相談体制の強化を図る。(国際家事福祉相談所) 引き続き、広報周知の強化を図り、相談窓口を広く県民に知らしめていく。(ているる相談室)			

成果指標 検証票

施策名	2-(6)-ア-③		性の多様性を尊重する共創社会の実現						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
性の多様性に関する啓発講座等の受講者数 (累計)	人	25	282			310	270.5%	目標達成の見込み	
			計画値						
			120	215	310				
担当部課名	子ども生活福祉部女性力・平和推進課								
達成状況の説明									
令和4年度の計画値120人に対し実績値282人となったが、引き続き目標達成まで普及・啓発活動に努める必要がある。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	啓発イベントが性の多様性に関して親子が分かりやすく楽しみながら学べる内容であったことから理解促進に寄与したと考える。								
対応案									
性の多様性について理解が十分でないことに起因する偏見や差別等が依然として存在していることから、その解消に向けて広報周知を更に強化し、社会全体の理解促進に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-③	主な取組名	多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを促進するための普及・啓発	対応課	女性力・平和推進課
成果指標への寄与の状況	性の多様性に関して各地域の図書館を会場（3か所）とすることで親子が楽しみながら参加することができ、未就学児や保護者等の理解促進が図られた。				
要因分析	啓発イベントの開催に関して、マスコミ、関係団体への周知が受講者数の増加につながったと考える。				
対応案	引き続き、性の多様性の尊重に関する理解促進に向けた啓発事業を実施し、全ての人が自分らしく生きることのできる社会づくりの取組みを強化していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-③	主な取組名	ヘイトスピーチ、性の多様性等に関する条例の制定及び差別や偏見のない社会づくりを推進するための啓発活動の実施	対応課	女性力・平和推進課
成果指標への寄与の状況	差別や偏見のない社会づくりを推進するための条例の制定に向けた取組を通じ、性の多様性に関する県民の関心が向けられた。				
要因分析	条例に性の多様性に関する規定が盛り込まれているため。				
対応案	条例の趣旨・目的について、幅広く周知を図る必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	2-(6)-イ-①		地域ボランティア・NPO等の活動支援						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
NPO認証法人数	法人	761	779			811	105.9%	目標達成の見込み	
			計画値						
			778	794	811				
担当部課名	子ども生活福祉部消費・くらし安全課								
達成状況の説明									
<p>公益的な活動を行う団体の法人格の選択肢が増えてきており、沖縄県NPOプラザにおける設立相談においてもそれぞれの団体に適した法人格やグループでの活動の選択ができるよう助言する取組を行っている状況ではあるが、年度により多少の増減はあるもののNPO法人格を希望する団体は一定数あるため、引き続き設立希望団体およびすでに設立したNPO法人の支援を継続していく。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	沖縄県NPOプラザにおいて通年、NPO法人を設立希望する団体の相談・支援を行っており、その役割を十分果たしている。								
⑫ 社会経済情勢	複雑・多様化する社会の中で、社会貢献活動の担い手としてNPO法人が期待されており、その機運の中、法人を設立し社会貢献活動を志す市民が多く存在している。								
対応案									
<p>設立されるNPO法人の数は常に一定数あるが、沖縄県（全国的にも）における解散・取消を除いた認証法人数は減少傾向にある。今後もNPO法人の質の向上を図るため、引き続き指導・支援する。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	2-(6)-イ-①	主な取組名	NPO等市民活動の促進	対応課 消費・くらし安全課
成果指標への寄与の状況	NPO法人認証申請において、沖縄県NPOプラザにおける相談・書類作成支援は不可欠なものである。			
要因分析	沖縄県NPOプラザにおける電話、来所による各種相談・支援は例年計画数値前後の活動を行っており、NPO法人設立に大きく貢献している。			
対応案	NPO法人の認証法人数は順調に増加し推移しているが、解散・取消を除いた認証法人数は減少傾向にある。今後もNPO法人の質の向上を図るため、指導・支援する。			
関連する主な取組				
施策番号	2-(6)-イ-①	主な取組名	地域ボランティアの養成	対応課 福祉政策課
成果指標への寄与の状況	R3年度のボランティア登録団体数は709団体、会員総数27,260人に対して、R4年度は712団体、29,168人と増加している。			
要因分析	市町村社会福祉協議会のボランティア担当者の資質向上のためのセミナーや市町村社会福祉協議会ボランティアセンター機能強化のための支援したことにより、ボランティア団体数、会員総数は増加している。			
対応案	「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、県内にてボランティア活動する人・団体を登録するとともに、ボランティア活動に関する情報等を提供し、拠点機能を活かした支援を実施する。また、県内福祉教育関係者に対する研修会等の実施を通し、福祉教育の推進を図るとともに、ボランティアコーディネーターの資質向上を図る。			

成果指標 検証票

施策名	2-(6)-イ-②		地域の活力を高める多様な連携と協働の取組の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
NPOと県との協働事業数	事業	398	473			552	147.1%	目標達成の見込み	
			計画値						
			449	501	552				
担当部課名	子ども生活福祉部消費・くらし安全課								
達成状況の説明									
NPOと県の協働事業数についてはここ数年増加傾向であったが、令和2年度に減少した。令和3年度から再び増加に転じ、令和4年度も協働事業数は増加している。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	複雑・多様化する社会において、NPOとの連携・協働は県の施策を推進するための有効な手法であり、全庁で活用されている。								
対応案									
NPOと県との協働事業は増加傾向であるが、今後も協働の主体となるNPO等への支援、行政側の需要拡大を図るための取組などを継続して行う。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	2-(6)-イ-②	主な取組名	NPO法人に対する活動基盤整備支援	対応課 消費・暮らし安全課
成果指標への寄与の状況	多様な連携を図るにあたり協働の主体として信頼される運営が必須であり、NPO等に対して、個別相談事業を行う等によりその活動基盤を支援している。			
要因分析	例年、税務・労務管理・IT導入・運営全般等幅広い分野における個別相談事業を行っており、さまざまな協働における適格な担い手となる団体の運営全般を支援している。			
対応案	引き続き、団体等のニーズを勘案しながら、支援事業を継続していく。			
関連する主な取組				
施策番号	2-(6)-イ-②	主な取組名	NPO等との協働の取組に係る情報発信	対応課 消費・暮らし安全課
成果指標への寄与の状況	行政部門の協働に係る認識・意識の向上を図ることにより、地域課題の解決に資する協働を推進するため、協働に関する研修会等を実施する。			
要因分析	県職員を対象とした研修会を実施し、県事業における協働の推進に今後寄与すると考えているが、参加者数を増やすことが今後の課題である。			
対応案	研修参加者数を増やすこと、また沖縄全域における協働の推進を図るため、令和5年度は参加対象に市町村職員を加え、実施を予定している。			

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-イ-②	主な取組名	「おきなわSDGsプラットフォーム」の創設による多様な連携と協働の促進	対応課	企画調整課
成果指標への寄与の状況	おきなわSDGsプラットフォームには企業、団体に加え県庁各課も会員として登録されており、プラットフォームの立ち上げにより連携の強化に向けた仕組みの構築が進んだ。				
要因分析	令和4年9月におきなわSDGsプラットフォームを立ち上げ、会員は令和4年度末時点で1,163者に達している。今後、情報共有や交流を強化し連携した取組の創出を促進する。				
対応案	引き続きプラットフォームを活用し多様な主体の参画と連携を促進するとともに、関係者が連携して課題解決に取り組む仕組みを構築する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-ウ-②		福祉・介護サービスを受ける機会の確保						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
介護サービスを受けられる離島数	/島	31	31			31	100%	目標達成の見込み	
			計画値						
			31	31	31				
担当部課名	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課								
達成状況の説明									
【細事業】島しょ型福祉サービス総合支援事業により、介護サービス提供または島内の介護サービス事業所への運営費の補助を行った結果、「介護サービスを受けられる離島数」の目標を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因	与那国町においては、今まで当該事業の利用はないが、今後、島民に必要が生じる等あれば、当該事業を活用するよう県から与那国町に対し引き続き促していく。								
対応案									
与那国町の協力を得ながら、住民ニーズの把握等に務め、与那国島における島外からの介護サービスの提供の必要性について検討する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ウ-②	主な取組名	離島地域における介護人材の確保・育成に対する支援	対応課	高齢者福祉介護課
成果指標への寄与の状況	離島における介護専門職の受入に要する費用を補助することにより、離島における介護サービス提供体制の維持・確保に寄与した。				
要因分析	市町村及び関係機関への当該事業の周知広報を行い県HPにも掲載するとともに、募集期間を延長したことにより、離島における介護事業所による支援策の活用が増えた。				
対応案	介護事業所が活用しやすい支援策となるよう募集期間等を設定し、市町村及び関係機関等を通じて離島の介護事業所等に対する周知広報を図り、支援策の活用促進に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ウ-②	主な取組名	離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保	対応課	高齢者福祉介護課
成果指標への寄与の状況	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助することにより、介護サービスの提供確保及び基盤拡充に寄与した。				
要因分析	市町村が補助した事業所の運営に要する経費について一部を補助することにより、安心・安定した介護サービスの提供を可能としたことが寄与の要因であると考ええる。				
対応案	引き続き離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図り、利用者等の安全性の確保を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ウ-②	主な取組名	離島小規模特養等支援事業	対応課	高齢者福祉介護課
成果指標への寄与の状況	事業未実施となったため進捗状況は未着手の状況のため、目標が達成できれば更に成果指標の推進に寄与できたものとする。				
要因分析	事業者への交付決定前に、事業内容の変更等により補助要件を満たさなくなったため、事業が未実施となったことが、成果指標に影響した要因とする。				
対応案	事業者が活用しやすい補助金制度とするため、補助金交付に関する要件を再検討するとともに、施設の修繕要望を丁寧に聞き取り、修繕の実施、施設の維持に努める。				

成果指標 検証票

施策名	2-(9)-イ-③		戦没者遺骨収集の取組強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
沖縄戦没者未収骨柱数（推計）	柱	2,825	2,673			2,629	233.8%	目標達成の見込み	
			計画値						
			2,760	2,694	2,629				
担当部課名	子ども生活福祉部保護・援護課								
達成状況の説明									
未収容の御遺骨を一柱でも多くご遺族にお還しするため、戦没者遺骨収集情報センターを拠点として、地域住民や厚生労働省が米国公文書館から入手した遺骨に関する情報の調査分析、ボランティア団体との連携、支援を行い、遺骨収集の強化に取り組んだ。その結果、令和4年度末の未収骨数は推計値で2,673柱となった。また、遺骨に関する情報の調査の結果、未収骨情報が得られたことから厚生労働省へ遺骨収集等の要請を行った。									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因	遺骨収集を行っている団体や個人ボランティア、引退された方々、地域住民も含めた幅広い情報収集を行いつつ、詳しい状況を聴取するなど精度の高い未収骨情報の収集を行う。								
⑮ その他個別要因	戦後78年以上が経過し、戦争体験者や遺族の高齢化等により、遺骨がある箇所の確度の高い情報が得られにくくなっている。								
対応案									
引き続き遺骨収集を行っているボランティアや地域住民等から遺骨に関する情報の収集を行い、過去の収骨状況や厚生労働省が米国公文書館から入手した情報を組み合わせるなどして、精度の高い未収骨情報の収集を行う。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-③	主な取組名	遺骨収集情報センターの活用	対応課	保護・援護課
成果指標への寄与の状況	県内市町村において、資料調査や地域住民からの聞き取り調査等の戦没者未収骨壕等調査を実施した。また、ボランティア団体へも必要に応じて情報提供を行った。				
要因分析	戦没者未収骨壕等調査を実施し、資料調査、戦争体験者や関係者からの聞き取り調査等を行った結果、2件の未収骨情報が得られた。今後、実績値に反映される見込みである。				
対応案	引き続き遺骨収集を行っているボランティアや地域住民等から遺骨に関する情報の収集を行い、過去の収骨状況や厚生労働省が米国公文書館から入手した情報を組み合わせるなどして、精度の高い未収骨情報の収集を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-③	主な取組名	民間ボランティア団体等への活動支援	対応課	保護・援護課
成果指標への寄与の状況	遺骨収集実績の約8割を占める民間団体や個人ボランティアに対する活動支援を行うことにより、遺骨収集の加速化を図った。				
要因分析	令和2年度から新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響によりボランティアによる遺骨収集活動は縮小していたが、令和4年度は総額2,090千円、5団体への支援を実施した。				
対応案	遺骨収集実績の約8割を占める民間団体や個人ボランティアに対する活動支援を行うことにより、遺骨収集の加速化を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-③	主な取組名	一元化された未収骨情報による遺骨収集の加速化	対応課	保護・援護課
成果指標への寄与の状況	沖縄県では実施困難な現場での遺骨収集について、厚生労働省に4件要請を行った。				
要因分析	遺骨収集等の要請を行ったところであり、今後、実績値に反映される見込みである。				
対応案	引き続き遺骨収集を行っているボランティアや地域住民等から遺骨に関する情報の収集を行い、埋没壕等沖縄県では実施困難な場所の情報が得られ次第、厚生労働省へ遺骨収集の要請を行う。				

成果指標 検証票

施策名	4-(1)-ア-①		国内外に向けた平和を希求する「沖縄のこころ」の発信					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館の サイトアクセス数 (平和の礎の来園者数)	人	517,371	798,728			1,000,000	達成	目標達成
			計画値					
			678,086	839,285	1,000,000			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館の サイトアクセス数 (平和祈念資料館のサイトアクセス数)	回	330,836	98,120			350,000	未達成	達成に努める
			計画値					
			337,218	343,618	350,000			
担当部課名	子ども生活福祉部女性力・平和推進課							
達成状況の説明								
<p>サイトアクセス数については、当該年度は特定の検索エンジンからのアクセスしか集計できなかったことが要因と考えられる。R4年度実績値は、サイトにおけるクリック数とした。また、当館のSNS発信により情報を得てwebサイト閲覧に至らない利用者層がいることも要因として考えられる。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑤ 周知・啓発不足等	当館のwebサイトは情報の表示が利用者にとって分かりにくいことなどが要因として考えられる。ホームページの表示の改善や、SNSをより効果的に活用した情報発信に努める。							

(様式3) 「成果指標」 検証票

⑥ その他個別要因	サーバーの入れ替えにより、特定の検索エンジンのみの集計結果になっていることが要因と考えられるため、R5年度からは、様々な検索エンジンからのホームページへのアクセス数を集計できるように改善した。				
対応案					
・引き続き、証言映像のアーカイブ(Web公開)のコンテンツを増やすことや、Twitter発信、当館の展示会やイベント等を充実させ、来館者増を図ると共に、情報を発信していくことに努める。					
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-①	主な取組名	平和の礎への追加刻銘	対応課	女性力・平和推進課
成果指標への寄与の状況	・報道機関を活用した周知（具体例：追加刻銘者数発表、刻銘作業の取材依頼）で「平和の礎」の刻銘基準等が周知に繋がり、刻銘者数が増加した。				
要因分析	・令和4年度は沖縄県が本土復帰50周年の大きな節目であったことから、沖縄戦等に興味・関心が高くより多くの注目が集まった事から刻銘者数が増えたものとする。				
対応案	・引き続き報道機関を活用した周知（具体例：追加刻銘者数発表、刻銘作業の取材依頼）を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-①	主な取組名	沖縄県平和祈念資料館での魅力ある企画展の開催	対応課	女性力・平和推進課
成果指標への寄与の状況	・特別企画展などの開催に関しては、マスコミ、関係団体のほか、当館ホームページ・ツイッターでも周知をしていることから、アクセス数の増加に繋がったと考える。				
要因分析	・令和4年度は沖縄県が本土復帰50周年の大きな節目であったことから、特別企画展も時宜を得た興味・関心の高いテーマ（「アメリカ世の記憶」）が功を奏し、より多くの注目が集まったものとする。				
対応案	・引き続き、時代のニーズや時機を的確に捉えた魅力ある企画展が開催できるよう、学芸員を中心に幅広い専門知識の習得及び調査・研究に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-①	主な取組名	第32軍司令部壕の保存・公開	対応課	女性力・平和推進課
成果指標への寄与の状況	壕内外の詳細調査の実施状況や、壕の保存・公開のあり方等を検討するための有識者会議の内容等、取組について適宜情報発信を行った。				
要因分析	県の取組について適宜プレスリリースやブリーフィングを実施して情報を発信したことで、県内外への周知啓発に寄与することが出来た。				
対応案	令和4年度に制作した専用ホームページを活用し、さらなる情報発信を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-①	主な取組名	自然公園区域等の見直し（沖縄戦跡国定公園）	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	既存文献の調査による情報収集、自然公園の利用状況の把握のため観光ガイドへのヒアリング等を実施した。				
要因分析	既存文献の調査による情報収集、自然公園の利用状況の把握のため観光ガイドへのヒアリング等を実施でき、次年度の活動計画に円滑に繋げることができた。				
対応案	引き続き、既存文献の調査の補完（現地踏査、必要に応じて環境調査）、地域の意向確認、基本方針の検討等を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	4-(1)-ア-②	アジア・太平洋地域における平和ネットワークの形成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
独自の平和交流を展開するネットワーク数 (累計)	団体	10	11			12	100.0%	達成に努める
			計画値					
			11	11	12			
担当部課名	子ども生活福祉部女性力・平和推進課							
達成状況の説明								
令和4年度に第11回沖縄平和賞授賞式及び関連事業を実施し、受賞団体である公益財団法人沖縄県女師・一高女ひめゆり平和祈念財団立ひめゆり平和祈念資料館との平和交流を通じ、同団体とのネットワークが結ばれた。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	授賞式のみならず、関連事業（国際平和シンポジウム、次世代ワークショップ等）を継続して実施する。							
対応案								
引き続き沖縄平和賞授賞式及び関連事業の開催を通して、平和を希求する「沖縄のこころ」を世界へ発信し、平和ネットワークの形成に取り組む。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-②	主な取組名	沖縄平和賞の開催	対応課	女性力・平和推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄平和賞の開催により、受賞団体等との平和交流を通じてネットワークが結ばれた。				
要因分析	第11回沖縄平和賞授賞式のみならず、関連事業（国際平和シンポジウム、次世代ワークショップ等）を実施した。				
対応案	引き続き授賞式及び関連事業を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-②	主な取組名	平和推進に関するネットワークを活用した情報収集・連携	対応課	女性力・平和推進課
成果指標への寄与の状況	意見交換会の開催により、受賞団体等との平和交流を通じてネットワークが結ばれた。				
要因分析	沖縄平和賞受賞団体との意見交換会を実施しており、沖縄の課題はもちろん、各団体が活動する国や地域、活動領域における諸課題、特に平和や民主主義を守るうえで必要な取り組み課題について議論する場となった。				
対応案	平和推進に関するネットワークを活用した情報収集・連携を実施しており、これまでの連携を継続しつつ、引き続き関係団体等との意見交換会を実施していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-②	主な取組名	平和推進に関するネットワークを活用した会議やシンポジウム等の開催	対応課	女性力・平和推進課
成果指標への寄与の状況	平和推進に関するネットワークを活用したシンポジウムを開催した。				
要因分析	第10回沖縄平和賞受賞者である特定非営利活動法人国際協力NGOセンターと連携した「沖縄平和賞国際平和シンポジウム」を実施し、沖縄平和賞の趣旨や本県の平和への取組を全国に発信し、同賞のさらなる認知度向上に努めた。				
対応案	引き続き沖縄平和賞歴代受賞者や関係団体等と連携し、シンポジウムを開催していくことで、さらなるネットワークの構築に努めていく。				

成果指標 検証票

施策名	4-(1)-イ-①		平和学習の推進及び次世代への継承						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数	校	61	109			130	208.7%	目標達成の見込み	
			計画値						
			84	107	130				
担当部課名	子ども生活福祉部女性力・平和推進課								
達成状況の説明									
<p>新型コロナウイルス感染症の感染等の状況が落ち着き、社会経済活動も次第に正常化に向けた動きをみせ、これに合わせて県内各学校でも校外での平和学習の機会も増えた。これにより、R3年度までの感染状況の悪化などによる講話のキャンセルや、臨時休館に伴う取りやめが、R4年度には大幅に減少したことが要因だと考える。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	社会経済活動の正常化に向けた動きに合わせて、各学校で校外での平和学習の機会も増えたことに伴い、計画を上回ることができたと考え。								
⑥ その他個別要因	平和祈念資料館の改修工事に伴う長期間の臨時休館（令和4年12月～令和5年4月）がなければ、さらに多くの平和講話を実施することができたと考え。								
対応案									
<p>新型コロナが第5類に位置づけされ、社会経済活動も活発化しており、今後は、これまで以上に学校現場からの平和講話のニーズが増えると見込んでいる。引き続き、連絡・調整を密にして、最大限、魅力のある、各団体の特性に応じた平和講話を実施する。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	4-(1)-イ-①	主な取組名	平和講話の実施	対応課 女性力・平和推進課
成果指標への寄与の状況	・県内学校向け平和講話等案内説明会を通じて、効果的な資料館の活用方法などの周知が図られ、平和講話の依頼へと繋がった。			
要因分析	・具体的な資料館の活用方法について、学校現場の経験を踏まえ各学校が置かれている現状、課題、ニーズを汲み取った提案・手法を伝えることができた。			
対応案	・今後も、多くの児童・生徒に平和講話の機会に繋がるよう、より効果的な説明会のあり方について検討する。			
関連する主な取組				
施策番号	4-(1)-イ-①	主な取組名	次世代へ語り継ぐ担い手養成講座	対応課 女性力・平和推進課
成果指標への寄与の状況	・関係団体へのヒアリングや講座内容の検討などを実施してきた中で、平和講話のあり方にも参考となる示唆が得られた。			
要因分析	・担い手養成講座におけるニーズや課題等は、平和講話にも通じる部分があるため、参考となる取り組み、手法など参考に、平和講話のあり方を見直す機会とすることができた。			
対応案	・R6からの講座開設に向けて引き続き、講座の内容、手法等について検討する。			

成果指標 検証票

施策名	4-(1)-イ-②		平和に関する社会貢献活動の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
平和に関する社会貢献活動に取り組む個人 や団体の数（累計）	団体	6	12			18	150.0%	目標達成の 見込み	
			計画値						
			10	14	18				
担当部課名	子ども生活福祉部女性力・平和推進課								
達成状況の説明									
平和に関する県民意識の醸成や平和への関心と意欲を高めることができた。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	平和に関する県民意識の醸成や平和への関心と意欲を高める関連事業を継続して実施する。								
対応案									
引き続き、ワークショップなどの開催により、次世代を担う学生等に平和について考える機会を与え、ちゅうちな一草の根平和貢献賞を通して、県民意識の醸成等に繋げていく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	4-(1)-イ-②	主な取組名	ちゅうちな一草の根平和貢献賞の開催	対応課 女性力・平和推進課
成果指標への寄与の状況	身近な社会貢献活動に取り組む個人・団体・学校関係を表彰することにより、平和に関する県民意識の醸成に繋がった。			
要因分析	平和に関する県民意識の醸成に繋げるために、ちゅうちな一草の根平和貢献賞が必要である。			
対応案	賞の認知度を高めるため、パネル展等を通じて周知広報に取り組む。			
関連する主な取組				
施策番号	4-(1)-イ-②	主な取組名	沖縄平和賞次世代ワークショップの開催	対応課 女性力・平和推進課
成果指標への寄与の状況	ワークショップの実施校数の目標値3校に対し、豊見城立伊良波中学校をはじめ他5校でワークショップを実施した。			
要因分析	ワークショップの実施により、次世代を担う学生に沖縄平和賞の存在や意義を伝えることができた。			
対応案	ワークショップの開催等の取組を継続的に行っていくとともに、沖縄平和賞の歴代受賞者と連携した取組内容とする。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-イ-②	主な取組名	国際平和ネットワーク人材育成研修の実施	対応課	女性力・平和推進課
成果指標への寄与の状況	成果指標に影響を与えていない。				
要因分析	取組内容である国際平和ネットワーク人材研修は実施していないため。				
対応案	国際平和関連の関係団体と連携を図り、効果的で充実した人材研修等を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-イ-③		保育士等の育成・確保						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
保育従事者数	人	11,454	11,980			12,227	204.7%	目標達成	
			計画値						
			11,711	11,970	12,227				
担当部課名	子ども生活福祉部子育て支援課								
達成状況の説明									
<p>保育士確保対策強化事業において、保育士等の新規確保や負担軽減、処遇改善等を促進したことにより、令和5年4月1日時点の保育従事者数（常勤換算）が11,980人となり、目標達成となった。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑦ 人手・人材の確保	<p>保育士確保対策強化事業の実施や労働環境改善の取組により、保育士等の新規確保や定着促進を行ったことで、保育従事者数の増につながった。令和6年度の目標達成に向けて、引き続き、保育士の確保及び定着促進を行っていく。</p>								
対応案									
<p>市町村を通して、保育施設等へ事業内容の周知を図り、事業の活用を促していく。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-③	主な取組名	保育士の処遇改善・業務改善事業	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	保育施設において、保育士等の労働環境が改善されたことにより、定着促進につながった。				
要因分析	労働環境改善の取組等により、保育士等の負担が軽減され、定着促進につながった。				
対応案	引き続き、労働環境の改善に取り組み、保育士等の定着を促進していく。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-イ-④		福祉・介護人材の育成・確保						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
介護支援専門員の養成数（累計）	人	6,619	6,841			6,980	185.0%	目標達成の見込み	
			計画値						
			6,739	6,860	6,980				
担当部課名	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課								
達成状況の説明									
令和4年度において、介護支援専門員実務研修(90人)、専門研修課程Ⅰ(130人)、専門研修課程Ⅱ(260人)、主任介護支援専門員研修(90人)、主任介護支援専門員更新研修(200人)、更新研修・再研修(186人)を実施し、利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントの実現に資することができた。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	介護支援専門員実務研修受講者は実績で90人となり、計画の推進状況は順調である。全ての法定研修をオンラインで実施し、受講者の感染防止及び負担軽減を図ると共に、適切なケアマネジメントの提供を行う人材の確保・定着が図られた。								
対応案									
介護支援専門員の資質の向上、中堅の介護職員向けの研修を実施することで、より一層の資質向上を図りつつ、関係機関と連携しながら、継続して介護支援専門員の確保に向けて取り組みを強化していく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-④	主な取組名	介護支援専門員（ケアマネジャー）の育成及び確保	対応課	高齢者福祉介護課
成果指標への寄与の状況	介護支援専門員の資質の向上、中堅の介護職員向けの研修を実施することで、より一層の資質向上が図られ、介護支援専門員の育成及び確保に寄与した。				
要因分析	全ての研修においてオンライン研修を実施し、受講者の感染防止及び負担軽減を図ると共に、適切なケアマネジメントの提供を行う人材の確保・定着が図られた。				
対応案	引き続き、介護支援専門員の資質の向上及び中堅の介護職員向けの研修をオンラインで実施し、介護支援専門員の育成及び確保に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-④	主な取組名	介護未経験者を対象とした参入促進の取組	対応課	高齢者福祉介護課
成果指標への寄与の状況	介護未経験者を対象に介護に関する基本的な知識や技術を学ぶことができる研修等を実施し、介護人材のすそ野を広げること寄与した。				
要因分析	会場となる市町村の協力のもと、sns等を活用した広報や、研修にオンラインを活用することにより、受講者数を増やすことができた。				
対応案	市町村及び関係機関と調整のうえ、効果的な周知方法や研修受講方法の検討を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	5-(4)-イ-④	主な取組名	介護人材の確保・育成に対する支援	対応課 高齢者福祉介護課
成果指標への寄与の状況	県内離島及過疎地域を対象とした島しょ地域介護人材確保対策事業により、島外からの介護専門職員の受入費用を補助するとともに、離島町村の介護職員初任者研修等の開催費等を補助し、介護人材の確保及び育成に寄与した。			
要因分析	当該事業の周知広報を徹底し、県HPに掲載するとともに、募集期間の時期等の工夫をした。			
対応案	引き続き、市町村及び関係機関への当該事業の周知広報を徹底し、県HPにも掲載、また、募集期間を延長するなどして、県内離島及び過疎地域における介護人材の確保及び育成に寄与していく。			